

2014年10月10日

意見書

【待機児童ビッグデータのオープン化について】

- ・ 現在、待機児童数のデータは、各区個別に発表しており、フォーマットもバラバラです
- ・ 更に区ごとの待機児童数が分かったとしても、保育所は通える「通園圏」が決まっているため意味がなく、町別に待機児童数が出てなければ、新規参入時に参考になりません
- ・ こうした状況を、待機児童数を詳細に見える化し、新規参入を効率的に促進するためにも、待機児童ビッグデータのオープン化を東京都が統一的に行って行くべきです
- ・ 具体的に言うと、各区において地域ブロックに待機児童を月次で把握し、それを東京都所定報告フォーマットに記入。その後、東京都において統合し、エクセル(CSV)形式でWEB上に公開します
- ・ 後は民間のIT企業等が、「待機児童マップ」アプリを作る等の動きが考えられます。それ自身が新たなビジネスの創出機会に繋がることから、待機児童解消と共に経済成長の一石二鳥の施策となり得ましょう。

【区域設定】

- ・ 上記のような事業を実現するためには、待機児童を把握する単位である、区域設定が重要になります。ですが、現在の事務局案では、「区市町村設定区域」となっています。
- ・ 多くの区では、設定区域を、その区自身としています。すなわち、例えばA区であれば、待機児童の把握単位が「A区で何人」という形です
- ・ これでは、大ざっぱすぎて、開園の参考にはなりません。なぜなら、例えば江東区の豊洲において待機児童がたくさんいたとして、亀戸に開園しても何ら待機児童解消には繋がらないためです。
- ・ 区域設定を区市町村設定とすることで、待機児童数把握のメッシュは大ざっぱなものとなり、参入が減る、もしくは参入したとしても待機児童の効率的な吸収に繋がらず、結果として税金が無駄遣いされてしまうことに繋がります。
- ・ 基礎自治体を、人口15万人程度のブロックに分けた、「地域ブロック」を待機児童把握範囲とすべきです。

以上

NPO法人 全国小規模保育協議会 理事長
(財)日本病児保育協会 理事長
認定NPO法人フローレンス 代表理事
内閣府 子ども子育て会議 委員
駒崎弘樹